

第9期計画の主な実施状況

【基本目標】

高齢者をはじめとする地域住民が安心し、生きがいをもって暮らせる地域共生社会の実現に向けた取組みの推進

- ・高齢者の自己決定を尊重し、その持てる能力を発揮しながら生活を継続できる支援の実施
- ・医療、介護、予防、住まい、生活支援が地域単位で提供される仕組みづくりの更なる深化・推進
- ・医療や介護サービス及び地域住民・自治会、NPO等が互いに連携したサービス・ケアの提供の推進

推進方策

■地域包括ケアシステムの更なる深化・推進■

項目	主な取組	施策目標	令和7年度実績	令和6年度実績
1 地域特性を踏まえた介護サービスの充実強化（計画：p24～37）				
(1)地域密着型サービス基盤の整備			別紙【参考】に記載	別紙【参考】に記載
(2)居宅サービス基盤の整備				
(3)介護保険施設の整備促進				
(4)特定施設の整備及び特定施設入居者生活介護の指定促進				
(5)自立支援・重度化防止の推進	・研究会の設置 ・取組事例の調査収集、好事例や先進的事例の発信 ・介護施設、事業所へのICT機器の導入支援	ADL維持等加算を算定する介護事業所の割合： 9.5%(R4)→26.5%（R8）	R8.12判明	12.9%
		在宅復帰在宅療養支援機能加算Ⅱを算定する施設等の割合：30.3%(R4)→41.4%（R8）	R8.12判明	42.5%
2 高齢者が地域で自分らしく暮らすための仕組みづくり（計画：p41～60）				
(1)地域共生社会の実現	・重層的の支援体制整備事業実施を希望する市町の掘り起こしや県社協と連携したモデル事業の実施等による支援 ・孤独・孤立対策に係る支援体制の構築 ・地域見守りネットワーク応援協定の取組推進 ・市町職員や生活支援コーディネーターへの研修等の実施 ・地域サポート施設の取組推進	-	・生活支援コーディネーター養成事業研修4回開催参加延人数310名 ・ライフライン企業等民間事業者と見守りに関する協定を締結し、市町が取り組む見守り事業を支援	・生活支援コーディネーター養成事業研修4回開催参加延人数284名 ・ライフライン企業等民間事業者と見守りに関する協定を締結し、市町が取り組む見守り事業を支援
(2)介護予防・生活支援の基盤整備の推進	・市町に対して好事例等の情報提供 ・通いの場を中心とした介護予防事業の実施手法を助言 ・地域サポート施設の取組推進 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施	元気高齢者及び要支援者を対象とした介護予防日常生活圏域ニーズ調査において、主観的健康感の「とても良い」及び「まあ良い」の回答割合が7割以上の市町数：38市町(R5)→全市町（R8）	今年度調査予定	調査実施なし
		地域サポート施設の認定数：80施設(R5)→105施設（R8）	83施設	80施設
(3)住民自らが介護予防に取り組める仕組みづくり	・市町や支援センターの職員向けの研修の実施 ・通いの場の魅力づくりと高齢者の生活支援を市町とともに推進 ・リハビリ専門職等を対象とした介護予防にかかる研修の実施と派遣体制の整備 ・データを活用した効果的・効率的な介護予防事業の助言 ・市町の地域リハビリ活動支援事業等の実施を支援	住民主体の通いの場への高齢者参加率：9.1%(R3)→11.6%（R8）	今年度公表予定（R6年度実施分） R7年度実施分は令和9年度中に公表予定	11.1%（R5年度実施分） R6年度実施分は令和8年度中に公表予定
		通いの場参加者の要介護度を把握している市町数：9市町(R5)→20市町（R8）	今年度調査予定	24市町
		リハビリ専門職及び医療専門職等が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合：63.5%（R4）→70%（R8）	今年度調査予定	72.2%
(4)市町における高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進	・ワーキンググループを設置し、情報集約・課題分析等を通じて市町への支援を実施 ・KDB等の有効なデータ活用を市町に提案 ・「通いの場」等への専門職の派遣体制の整備 ・必要な高齢者が「通いの場」につながるよう専門職団体への協力要請 ・「通いの場」での保健事業に関して好事例を横展開 ・「兵庫県版フレイル予防・改善プログラム」の活用促進 ・県内外の先進事例の収集と情報提供	住民主体の通いの場への高齢者参加率：9.1%(R3)→11.6%（R8）（再掲）	今年度公表予定（R6年度実施分） R7年度実施分は令和9年度中に公表予定	11.1%（R5年度実施分） R6年度実施分は令和8年度中に公表予定
		通いの場参加者の要介護度を把握している市町数：9市町(R5)→20市町（R8）（再掲）	今年度公表予定（R6年度実施分） R7年度実施分は令和9年度中に公表予定	11.1%（R5年度実施分） R6年度実施分は令和8年度中に公表予定
		後期高齢者に対して口腔機能に着目した検査項目を設定した歯科検診を実施する市町数：24市町(R4)→全市町（R11）	41市町（R6年実績） R7年度実績はR8年度末の予定	41市町
		高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に取り組む市町：38市町(R5)→全市町（R8）	41市町	41市町

(5)地域ケア会議の推進	・市町や支援センターの職員向けの研修の実施 ・地域ケア会議への専門職の派遣 ・県関係団体への地域ケア会議への各職種の役割の理解の促進と協力の呼びかけの実施	リハビリ専門職及び医療専門職等が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合：63.5%（R4）→70%（R8）（再掲）	今年度調査予定	72.20%
		政策形成機能を発揮するための地域ケア推進会議を実施する市町：全市町(R3)→全市町（R8）	41市町	41市町
		通いの場参加者の要介護度を把握している市町数：9市町(R5)→20市町（R8）（再掲）	今年度調査予定	24市町
(6)地域包括支援センターの機能強化	・支援センター職員の課題解決に向けた取組支援等のため、支援センター職員等を対象とした研修の実施 ・自立支援・重度化防止に資する適切な介護予防ケアマネジメント研修の実施 ・支援センターの適正な運営を支援するため、学識者等専門職を市町等へ派遣	-	・研修会開催実績 相談対応力向上研修 オンライン研修 6回開催 参加延人数152名、初任者研修 1回・73名 ・専門職派遣事業	・研修会開催実績 相談対応力向上研修 オンライン研修 4回開催・参加延人数128名、オンライン研修全回のオンデマンド配信 1回・17名、初任者研修 1回・32名 ・専門職派遣事業
(7)高齢者等の権利擁護の推進	・成年後見制度の周知及び利用促進 ・市町における法人後見の推進 ・協議会の設置による市町への支援強化、関係機関との連携促進 ・地域における権利擁護支援や意思決定支援を行う「権利擁護サポーター（仮）」の養成 ・市町職員や支援センター職員、施設・事業所職員への高齢者虐待対応力向上研修の実施	-	・高齢者虐待対応力向上研修9回開催参加延人数1143名 ・市町への権利擁護体制整備に関する情報提供、助言・研修等の実施や市町が実施する法人後見の体制整備等への支援を実施	・高齢者虐待対応力向上研修 8回開催参加延人数1735名 ・市町への権利擁護体制整備に関する情報提供、助言・研修等の実施や市町が実施する法人後見の体制整備等への支援を実施
(8)介護に取り組む家族等への支援	・在宅介護を行う家族等へ基本的な介護技術等の研修等を実施 ・市町における取組の支援 ・地域ケア会議の推進、地域包括支援センターの機能強化 ・介護支援専門員研修において家族支援の視点も盛り込んだプログラムを実施 ・定期巡回・看護小規模多機能型居宅介護の拡充 ・認知症施策の推進	県民モニターアンケート「介護で不安を感じること」の3指標（①身体的な負担が大きいこと、②介護がいつまで続くかわからないこと、③金銭の負担が大きいこと）の割合：①74.0%以下、②69.2%以下、③63.2%以下(R8)	・県民モニター実施なし ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数：R7年度末 111事業所	・県民モニター実施なし ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数：98事業所
		県民モニターアンケート「住んでいる地域での介護の安心感」において「安心感がある」「どちらかといえば安心感がある」の割合：38.4%以上(R8)	・県民モニター実施なし ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数：R7年度末 111事業所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数R6年度末 98事業所
3 医療・介護連携の推進（計画：p.60～68）				
(1)医療と介護の連携強化	・在宅医療提供体制の充実 ・訪問看護事業の推進 ・在宅医療・介護連携市町担当者および相談窓口職員への研修の実施 ・地域の医療・介護関係者等が参画する会議の活性化支援 ・介護医療院の創設等	在宅療養支援病院診療所数：1,061箇所(R5)→1,143箇所(R7)	1,447(R8.7.1時点)	1,153箇所(R7.10)
		24時間対応加算の届出訪問看護ステーション数：830箇所(R5)→894箇所(R7)	1,060(R8.4.1時点)	952箇所(R7.9)
		機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数：県下27圏域(R5)→県下40圏域(在宅医療圏域)に配置(R7)	30圏域(R8.4.1時点)	29圏域(R7.9)
		県民モニターアンケート「人生の最終段階の過ごし方」において「特に何もしていない」「これまで考えたことがない」人の割合：41.6%以下(R8)	モニターアンケート実施なし	モニターアンケート実施なし
		在宅医療介護連携の推進に係る協議会を設置している市町数：39市町(R5)→全市町(R8)	38市町	39市町
	介護職員等による喀痰吸引等の特定行為の実施体制整備のための研修会の実施	-	集団指導による実施：1回	集団指導による実施：1回
(2)地域リハビリテーションの推進	・リハビリ専門職のネットワーク化及び専門職向け研修の実施 ・リハビリ専門職等を市町による一般介護予防事業等へ派遣 ・各種介護人材確保の取組	-	・全県リハ研修：1回 ・リハ3士会研修：5回 ・協力可能者名簿掲載者：554名	・全県リハ研修：2回 ・リハ3士会研修：5回 ・協力可能者名簿掲載者：580名

4 認知症施策の推進 (計画：p.69～84)				
(1)認知症予防・早期発見の推進	認知症疾患医療センターと市町連携によるMCI支援ネットワーク構築に向けた取組	1圏域(R4)→7圏域(R8)	2 圏域	ひょうごMCIネットワーク強化事業：2 圏域
(2)認知症医療体制の充実	認知症サポート医養成研修の実施	577人(R4)→786人(R8) (累計)	729(累計)	684人 (累計)
	かかりつけ医認知症対応力向上研修の実施	1,949人(R4)→2,860人(R8) (累計・神戸市を除く)	2,472 (累計) (神戸市を除く)	2,317人 (累計) (神戸市を除く)
	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修の実施	3,686人(R4)→6,494人(R8) (累計・神戸市を除く)	4,496人 (累計) (神戸市を除く)	4,271人 (累計) (神戸市を除く)
	歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施	1,085人(R4)→1,780人(R8) (累計)	1,390 (累計)	1,335人 (累計)
	薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施	2,267人(R4)→3,100人(R8) (累計)	3,103 (累計)	2,730人 (累計)
	看護職員認知症対応力向上研修の実施	1,098人(R4)→1,920人(R8) (累計)	1,518 (累計)	1,365人 (累計)
(3)認知症地域支援ネットワークの強化	本人の意思を重視した施策の展開	・ ひょうご認知症希望大使制度の継続 ・ 本人の声を反映した施策の展開	ひょうご認知症希望大使 2 名委嘱 (R3～：1 名 R7～：1 名)	ひょうご認知症希望大使1 名委嘱 (R3～：1 名)
	本人ミーティングの実施	8市町(R4)→全市町(R8)	15市町	12市町
	認知症サポーター養成への推進	567,487人(R4)→670,838人(R8) (累計・神戸市含む)	668,461 (累計)	635,504人 (累計)
	キャラバンメイト養成への推進	6,239人(R4)→6,580人(R8) (累計・神戸市含む)	6,785 (累計)	6,516人 (累計)
	認知症サポーター養成後の活動支援の推進 (認知症サポーターステップアップ講座の実施)	27市町(R4)→全市町(R8)	37市町	34市町
	チームオレンジのネットワーク構築 (本人の社会参加を促進するネットワークづくり)	16市町(R4)→全市町(R8)	32市町	26市町
	認知症地域支援推進員の活動強化	認知症地域包括ケア研修の継続 ・ 県内認知症地域支援推進員のネットワークの充実 ・ 市町を超えた情報交換の活性化	認知症地域包括ケア研修：1 回80人	認知症地域包括ケア研修：2 回 174人
	学校教育等における認知症の人を含む高齢者への理解の促進	小・中学校等での認知症サポーター養成講座の開催等を利用した理解の普及	41市町	41市町
	認知症カフェなどの認知症の人やその家族のつどいの推進	【全市町】 本人が参加する認知症カフェの実施	認知症カフェ全市町 434か所 (R8.6.1時点)	認知症カフェ全市町421 か所 (R7.7.1時点)
		【全市町】 認知症の人や家族のつどいの実施	－	－
		【県】 認知症カフェ連絡会、研修会の実施	認知症カフェ連絡・研修 会3回	認知症カフェ連絡・研修 会1 回 当事者及び家族の会112 か所
		【県】 好事例の情報発信	－	－
(4)認知症ケア人材の育成	認知症介護指導者養成研修の実施	54人(R4)→67人(R8) (累計・神戸市を除く)	62人(累計)	61人 (累計)
	認知症介護実践リーダー研修の実施	1,378人(R4)→1,607人(R8) (累計・神戸市を除く)	1,645 (累計)	1,543人 (累計)
	認知症介護実践者研修の実施	7,557人(R4)→8,960人(R8) (累計・神戸市を除く)	8,765 (累計)	8,340人 (累計)
	認知症機能訓練システム (兵庫県 4 DAS) 研修に参加する施設数	兵庫県4DAS実践者研修参加者の所属施設数 83施設(R4)→200施設(R8) (累計)	125施設(累計)	102施設 (累計)
(5)若年性認知症施策の推進	ひょうご若年性認知症支援センターの設置運営	相談窓口の設置、若年性認知症支援コーディネーターの配置済	ひょうご若年性認知症支援センター 1 カ所 コーディネーター 3 名 配置	ひょうご若年性認知症支援センター 1 カ所 コーディネーター 3 名 配置
		地域支援ネットワークの充実	圏域毎の支援ネットワーク強化研修 2 回	圏域毎の支援ネットワーク強化研修 1 回
	ひょうご認知症当事者グループの設置支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援	4 回	4 回

5 高齢者の住環境の整備 (計画：p 85～90)				
(1)高齢者向け住まいの確保	・高齢社会に対応した県営住宅の整備 ・サービス付き高齢者向け住宅の整備促進と適切な運営指導 ・住宅型有料老人ホームの適切な運営指導 ・住宅改修への支援 ・高齢者世帯等の住み替え支援	高齢者人口に対する高齢者向け住宅戸数の割合： 3.2%(R3)→4.1%(R11)	・サービス付き高齢者向け住宅登録戸数：19,616戸	・高齢者向け住宅の戸数集計中（※別添あり） ・サービス付き高齢者向け住宅登録戸数：18,997戸
		登録住宅に対する指導・監督体制の構築	登録住宅に対する指導・監督体制の構築 サ高住への立入検査を実施し、サ高住運営指導指針に基づく指導を行っている。 立入検査件数：6件	登録住宅に対する指導・監督体制の構築 サ高住への立入検査を実施し、サ高住運営指導指針に基づく指導を行っている。 立入検査件数：8件
		高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率：59%(R2)→65%(R7)	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率：61%程度(R6末) ※根拠とする住宅・土地調査が5年に1回のため、R6年度実績と同一の数値としている	高齢者の居住する住宅のバリアフリー化率：61%程度(R6末) ※R5住宅・土地統計調査を基に推計

■介護人材の確保及び資質の向上並びに介護現場の生産性の向上■ (計画：p 91～101)

項目	主な取組	施策目標	令和7年度実績	令和6年度実績
1 人材の確保と定着に向けた取組	多様な人材の参入促進	介護職員の確保目標人数：101,600人	※R7年度分の判明時期はR8.12頃（予定）	R6年度末時点実績：97,697人
		ひょうごケア・アシスタント参加者数：毎年度300名	91人	51人
		外国人人材受入施設割合：毎年度2％増	R7年度末時点実績：5,655人	R6年度末時点実績：4,257人
	定着促進・キャリア支援	介護職員等処遇改善加算取得支援事業所数：毎年度300事業所増	セミナー参加者：266人 個別相談：51事業所(のべ85回)	セミナー参加者：222人 個別相談：78事業所(のべ95回)
	働きやすい職場づくり	アンケートにおいて「生産性向上に取り組んでいる」事業所等の割合：36%(R4)→75％以上(R8)	R8.8判明	58%
		ICT導入事業所等の割合：28%(R4)→50％以上(R8)	R8.8判明	36%
		介護ロボット導入施設の割合：22%(R4)→50％以上(R8)	R8.8判明	36%
		ノーリフティングケアモデル施設の育成数：13施設(R5)→30施設(R8)	21施設	19施設
2 介護現場の生産性向上の取組	・生産性向上支援センターによる業務効率化の取組を総合的支援 ・介護ロボット(移動リフト、見守りセンサー等)・ICT導入助成 ・ノーリフティングケアの普及、モデル施設の育成 ・書類の簡素化や電子申請システムの活用	アンケートにおいて「生産性向上に取り組んでいる」事業所等の割合：36%(R4)→75％以上(R8)（再掲）	R8.8判明	58%
		ICT導入事業所等の割合：28%(R4)→50％以上(R8)（再掲）	R8.8判明	36%
		介護ロボット導入施設の割合：22%(R4)→50％以上(R8)（再掲）	R8.8判明	36%
		ノーリフティングケアモデル施設の育成数：13施設(R5)→30施設(R8)（再掲）	21施設	19施設
3 介護支援専門員の養成・資質の向上	介護支援専門員の養成・資質の向上	-	社会福祉協議会、介護支援専門員協会と連携しながら、ケアマネの資質向上を目的とした法定外研修を年間通して実施している。	社会福祉協議会、介護支援専門員協会と連携しながら、ケアマネの資質向上を目的とした法定外研修を年間通して実施している。

■介護保険制度運営の適正化（介護給付適正化計画）■（計画：p102～108）

項目	主な取組	施策目標	令和7年度実績	令和6年度実績
1 市町による「適正化主要3事業」の実施把握	要介護認定の適正化	県内市町実施率：100%(R5)→100%(R8)	100%	100%
	ケアプラン等点検	県内市町実施率：100%(R5)→100%(R8)	100%	100%
		ケアプラン点検支援推進研修の実施回数：年1回以上	R7.9.17実施、40名参加	R6.11.7実施、44名参加
	縦覧点検医療情報（費用対効果の高い帳票の全件実施）との突合	県内市町実施率：100%(R5)→100%(R8)	100%	100%
2 事業者への指導監督	施設、事業者に対する指導監査の実施	-	・指導監査件数：524件 ・集団指導研修参加数（県所管）：2,937事業所	・指導監査件数：467件 ・集団指導研修参加数（県所管）：3,023事業所
3 介護保険財政安定化基金の貸付・交付	制度の安定的な運営のため市町への支援に対する貸付交付を実施	-	貸付・交付：0市町	貸付・交付：0市町

■高齢者が持てる力を発揮し生活を継続できる支援■（計画：p109～120）

項目	主な取組	施策目標	令和7年度実績	令和6年度実績
1 高齢者の持てる力を活かす場の確保	高齢者の就労等の活動支援	①短時間しごと切出し支援による求人数：毎年度150件 ②シルバー人材センター事業就業実人数：毎年度35,000人	①312件 ②28,155人	①87件 ②28,752人
	高齢者の生涯学習の推進	-	高齢者大学受講者数 3,292人	高齢者大学受講者数 3,484人
	高齢者の活動（地域参加、老人クラブ活動等）の促進	参加する地域活動が特にならない高齢者の割合：26.4%(R5)→25%以下(R8)	今後調査予定	調査実施なし
2 高齢者にやさしいまちづくり	安全、快適に活動できるまちづくりの推進	3千人未満駅のバリアフリー整備数：6駅(R5)→10駅(R7) 乗合バスに対するノンステップバス導入率：72%(R5)→80%(R7)	6駅 （計画期間R3～R7累積） 75%	4駅 （計画期間R3～R6累積） 74%
	小規模集落等の高齢者対策	-	・「持続可能な生活圏」形成支援事業：16市町 ・市町地域伴走支援体制整備事業：7市町 ・地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト：13市町（18申請）にて実施 ・地域再生アドバイザー派遣事業：232回	・「持続可能な生活圏」形成支援事業：9市町 ・市町地域伴走支援体制整備事業：5市町 ・地域×大学×企業のひょうご絆プロジェクト：10市町（16申請）にて実施 ・地域再生アドバイザー派遣事業：139回
	福祉の視点を踏まえたオールドニュータウン再生	-	＜＜公営住宅整備課該当分（2ボツ目以降）のみ＞＞ ・高齢者の住み替えと若年世帯等の円滑な入居を促進するための相談窓口を設置 ・世帯間交流を図るための明舞祭等を開催 ・ミックスコミュニティの推進、地域コミュニティの活性化等を目的に、県営住宅を学生シェアハウスとして活用 ・商業施設等の空き区画を活用して高齢者支援施設等の開設を支援	・商業施設等の空き区画を活用して高齢者支援施設等の開設を支援 ・高齢者の住み替えと若年世帯等の円滑な入居を促進するための相談窓口を設置 ・世帯間交流を図るための明舞祭を開催 ・ミックスコミュニティの推進、地域コミュニティの活性化等を目的に、県営住宅を学生シェアハウスとして活用
3 多様な高齢者対策の推進	防災対策の推進	-	集団指導研修参加数2,937事業所(県所管)	集団指導研修参加数3,023事業所(県所管)
	感染症対策の推進	-	集団指導研修参加数2,937事業所(県所管)	集団指導研修参加数3,023事業所(県所管)
	消費者被害対策の推進	-	-	-
	高齢者の交通安全対策	-	-	-

介護給付等対象サービスの基盤整備状況

◇介護保険施設整備状況 (計画p.33)

区分		令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度 (2026)見込数
		見込数①	R7.3.31実績②	②/①	見込数③	R8.3.31実績④	④/③	
特別養護老人ホーム	床数	29,474	28,949	98.2%	29,723	29,140	98.0%	30,024
	介護老人福祉施設	26,755	26,344	98.5%	26,904	26,504	98.5%	27,105
	地域密着型 介護老人福祉施設	2,719	2,605	95.8%	2,819	2,636	93.5%	2,919
介護老人保健施設	床数	14,991	14,769	98.5%	15,015	14,627	97.4%	14,813
介護医療院	床数	1,954	1,794	91.8%	2,295	1,796	78.3%	2,702

◇居宅サービス・地域密着型サービス実績 (計画p129)

区分		令和6年度(2024)			令和7年度(2025)			令和8年度 (2026)見込数
		見込数①	R7.3.31実績②	②/①	見込数③	R8.3.31実績④	④/③	
居宅サービス								
訪問介護	人数	603,480	601,233	99.6%	613,500	608,180	99.1%	625,452
訪問入浴介護	人数	33,960	31,099	91.6%	34,332	30,655	89.3%	35,028
訪問看護	人数	478,632	484,810	101.3%	488,184	504,356	103.3%	498,360
訪問リハビリテーション	人数	71,868	68,849	95.8%	73,344	69,772	95.1%	74,916
居宅療養管理指導	人数	560,472	587,105	104.8%	570,696	618,938	108.5%	582,204
通所介護	人数	569,352	562,463	98.8%	581,796	571,669	98.3%	594,444
通所リハビリテーション	人数	214,176	207,255	96.8%	218,256	208,160	95.4%	222,180
短期入所生活介護	日数	2,022,996	1,935,660	95.7%	2,055,077	1,937,273	94.3%	2,091,920
短期入所療養介護	日数	208,132	185,771	89.3%	212,347	186,234	87.7%	217,050
特定施設入居者生活介護	人数	140,916	139,917	99.3%	146,328	143,357	98.0%	150,900
地密サービス								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数	24,564	24,757	100.8%	25,692	26,464	103.0%	27,180
夜間対応型訪問介護	人数	324	97	29.9%	312	114	36.5%	396
地域密着型通所介護	人数	234,012	221,320	94.6%	239,448	223,670	93.4%	244,752
認知症対応型通所介護	人数	28,560	25,498	89.3%	28,896	24,899	86.2%	29,580
小規模多機能型居宅介護	人数	51,144	48,156	94.2%	53,628	47,277	88.2%	55,932
認知症対応型共同生活介護	人数	95,376	92,658	97.2%	98,976	94,192	95.2%	102,648
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数	1,608	1,556	96.8%	1,632	1,551	95.0%	1,644
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数	30,876	30,448	98.6%	31,956	31,170	97.5%	32,724
看護小規模多機能型居宅介護	人数	15,245	13,972	91.7%	16,505	15,163	91.9%	18,209